

令和6年度第1回教育委員会協議会 会議録

令和6年度第1回教育委員会協議会

会場：高知共済会館 3階 大ホール「桜」

1 開会及び閉会に関する事項

開会 令和6年5月29日（水） 9：30

閉会 令和6年5月29日（水） 11：12

2 教育委員会出席者

出席委員	教育長	長岡 幹泰
	教育委員	池 康晴
	教育委員	永野 隆史
	教育委員	町田 美紀

3 主な出席者

高知県教育委員会事務局	教育次長（総括）	小笠原 直樹
〃	教育次長	濱川 智明
〃	高等学校課課長	並村 一
〃	高等学校振興課課長	野田 健一
〃	教育政策課課長補佐	森田 雄一
〃	教職員・福利課課長	岡本 健
〃	学校安全対策課課長	高橋 潤
〃	小中学校課課長	蛭子 穰
〃	特別支援教育課課長	板橋 潤子
〃	生涯学習課課長	原 貴
〃	保健体育課課長	前田 義朗
〃	人権教育・児童生徒課課長補佐	青野 真弓
〃	教育センター所長	刈谷 直文
〃	高等学校振興課主幹	吉村 貴史（会議録作成）
〃	高等学校振興課指導主事	大石 智則（会議録作成）

4 議事の概要

【冒頭】

教育長	ただいまから県立高等学校再編振興計画の次期計画に関する、令和6年度第1回教育委員会協議会を開催する。 平成26年度に策定した県立高等学校再編振興計画は、人口減少対策と南海トラフ地震対策、これからの高等学校教育の充実などを盛り込んだ計画であり、この計画に沿って学校の統合・移転による安全環境の整備、ICT環境の整備などの取組が進められてきた。 今後の高等学校のあり方を考える際には、生徒数の減少に向けた内容が大きな課題となり、また、デジタル化やグローバル化など、社会を取り巻く環境の変化は非常に激しく、これらの環境への対応も必要である。 現在、第三者委員による県立高等学校の在り方検討委員会を設置し、こ
-----	--

	れからの本県における高等学校の在り方について、検討していただいているところである。 この教育委員会協議会では、それらの検討状況を踏まえながら協議していき、秋には、高等学校再編振興計画の次期計画案を取りまとめたと考えている。 教育委員の皆様には、様々な視点から協議をしていただきたい。また、本日の会議では、県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の総括、県立高等学校の在り方検討委員会の中間まとめの報告を行い、次期計画策定に向けてのご意見をいただきたいと考えている。
--	---

5 議題

(1) 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の総括

○高等学校振興課長 説明

○質疑

教育長	高等学校振興課からの説明について、何か質問や意見はあるか。
町田委員	地域コンソーシアムによる学校と地域との連携において、成果が出ている。今後は探究授業を行っている学校だけでなく、高知県全体で全ての学校が地域との連携を行っていくべきである。 学校の魅力だけでなく、都会での生活では得られない、地域の魅力を伝えていけば、より高知県の学校に行ってみたいと思ってもらえるのではないか。
高等学校振興課長	後期実施計画の5年間で、地域連携・協働は進んでいる。地域コンソーシアムという、学校の振興・魅力化について、地域の方に一緒に考えてもらえる組織ができたのは大きな成果といえる。 しかし、全ての学校に広がっているわけではなく、学校の在り方について、それぞれの地域の方が自分事として捉えてもらうことが課題と考えている。
池委員	遠隔授業を受けている生徒の国公立大学への進学率が高いが、多くの県民はそれを知らないのではないか。国公立大学合格も可能である教育を遠隔で実施できているということを、県民に広く知っていただくことが大事ではないか。 また、多様な生徒への個別対応が可能であり、様々な進路希望を叶えることができるのが小規模校の良さである。これらの強みは次期計画でも生かしていただきたい。 一方で、少人数であるために選択科目などが設置できなかったり、体育の授業で個人種目しかできないということもあると思う。中学生が高校で、勉強に加えて部活動をやりたいと考えた場合、小規模校では難しいという現実がある。これはもう避け難いものであるため、次期計画では、これらのデメリットを上回るような、学校の魅力化を図ってもらいたい。 例えば、中山間地域の学校同士のサミットや共通の学校行事の実施など、学校間で多くの方々がコミュニケーションを取ることができるような取組

高 等 学 校 振興課長	が必要ではないか。 委員のご認識のとおり、小規模校の強みは、多様な生徒への対応が可能であるということ。この点は認知されてきており、地域外からの子どもの入学につながっている。 また、先ほどご指摘いただいたとおり、部活動や団体活動にはどうしても制限がある。そうしたデメリットを補修するようなメリットをどのように作っていくのが、次期計画の検討における大きなポイントとなる。 中山間地域の高校のサミットなどのネットワークづくりについては、高校生同士のつながりに関して、遠隔教育のさらなる活用の方法として、十分に可能だと考えている。さらにそうした取組を一つの学校だけで終了させるのではなく、学校同士のつながりに拡大していけるよう検討していきたい。 令和５年度に生徒や保護者に対して実施したアンケートの回答では、生徒の進路希望の理由として、部活動を理由としている回答が非常に多い。部活動以外の、中山間地域の高等学校ならではの魅力化を図っていく必要がある。
永野委員	ＩＣＴ関係で教育センターを中心に、教育課程の充実が図られたということ、個別の政策として発信してはどうか。自信をもってこれからも取り組んでもらいたい。 第４期高知県教育振興基本計画の柱でもある「少子化への対応」が、一番最初にでてきたが、四万十高校と大方高校でも生徒が確保できているということで安心している。これからはさらに厳しい環境になると思われるが、魅力のある教育課程の開発に取り組んでいただきたい。 一点、総合学科については、生徒数が多い場合は必然的に選択できる授業の種類が多いが、生徒数が少なくなれば、選択できる授業が少なくなるのではないかと心配している。 ＩＣＴやＤＸなどの開発と運用と併せて、教員が直接対面しての学びが構築できるような仕組みが、高知市内に限らず中山間地域で必要になってくるのではないか。
高 等 学 校 振興課長	情報発信の部分は弱いと感じており、各学校の取組が十分に地域の方、中学生や保護者に届いていないのではないかという点に関しては、さらなる取組が必要である。 進学実績について、高知市内の学校にも決して負けてはいないというイメージを持たれていないのは、その学校の今までのイメージがそのまま定着していることも原因であり、今後の課題と考えている。 総合学科の在り方については、ご指摘のとおり、小規模、少人数になれば選択できる授業が少なくなる。 今後は、定員を一定絞る必要が出てくる可能性があるが、各地域における学びのニーズを踏まえながら、それに応じた定員を確保していくことは必要である。その中で、ＩＣＴやＤＸなどを活用した先進的に取り組める教育課程であったり、総合学科の特徴である「産業社会と人間」など、探究的な活動ができる環境をしっかりと作っていくことで、学校の振興につな

池委員	げていきたい。 先ほど、遠隔教育を受けている生徒について、国公立大学への進学率に限定した発言になってしまったが、就職などに関しても非常に頑張っている。それらもさらにアピールしていけば良いのではないかな。 南海トラフ地震対策で高台に移転した学校があるが、4月17日に宿毛市では震度6弱の地震が発生した。事務局からの説明の中では、宿毛高校や海洋高校では地震対策等に全力をあげているということだが、今後どのように地震対策に力を入れていくのかも検討していただきたい。
高等学校 振興課長	海洋高校については、海に面していないと実習ができないということもあり、現在の配置を継続させていくこととしている。 その中で、命を守る対策はしっかりと行っていく必要があることから、通学路や避難所について、専門家を交えて検証し、避難経路の安全確認を定期的に行っている。 今後の在り方については、協議を行っていきたい。
教育長	全てではないが、中山間地域の学校は特色を出そうと、地域や市町村と合同で取組を進め、成果を残している。 ただし、少子化の影響もあり、高知市内においても、学校間で定員が充足している学校と、そうでない学校がある。この格差は、同一学校の学科間でも存在する。高知県は全国で最も定員内不合格が多い状況にあり、今後の入試制度の問題にも関わってくる。県として、県教委として今後どうしていくのかを考えておく必要がある。
高等学校 課長	高知市においても定員を充足していない学校等もあり、再編振興計画とは別に、入試制度の在り方や入学定員について検討を進めているところである。近いうちに案などをお示しできたらと考えている。 また、先ほど総合学科で系列の見直しというお話があったが、専門学科の学校でも、例えば科の見直しなどを検討していく必要があるのではないかと考えている。

(2) 県立高等学校の在り方検討委員会の中間まとめの報告

○高等学校振興課長 説明

○質疑

教育長	高等学校振興課からの説明について、何か質問や意見はあるか。
池委員	適正規模や最低規模も大事だが、これからの高等学校をどうしていくかという部分について、教育委員会でもさらに検討を進める必要がある。 計画にある、確かな学力をどうやって身に付けていくのか、豊かな心をどうやって育ていくのかという視点、それと多様性、包摂性といったものを、どの学校を中心に出していくのか。 定時制のところにもあるように、セーフティネットのような言い方だと、

	それに特化したイメージになってしまう。インクルーシブな考え方の新たな学校、不登校の生徒たちが学びやすい学校であったりすることも含めた、積極的な意味での学校の配置を行っていく必要がある。
高等学校 振興課長	まさしくこれからの高等学校をどうしていくべきかという重要な部分である。教育大綱や振興基本計画の中でも「多様な個性や生き方を互いに認め尊重し協働し合う」というものが新しく加えられており、やはり多様性、包摂性については、在り方検討委員会でも意見として出ている。 日本語を母語としない子どもや不登校の子どもの割合が多く、ニーズはあっても、それに対応できる環境が整備されているのかという議論もある。 教育委員会協議会でも、在り方検討委員会における、これからの高等学校のあり方に関する検討内容をしっかりと共有していく。
町田委員	ＩＣＴの活用に係る教員のスキル向上が課題である。全ての教員のスキルを、同じように向上させることは現実的には難しいため、スキル向上に積極的に取り組んでもらえる教員に対して、集中的な支援等ができればよいのではないかと考える。 また、学校づくりについて、完全に新しいものを作るというよりは、今ある財産を活用しつつ新しい考え方を入れて、高知県の教育をさらにアップデート、バージョンアップさせるという形で、ブランディングに活用していくことで、魅力向上につながるのではないかと考える。
高等学校 課長	ＩＣＴ活用に向けた教員のスキル向上について、高等学校課において、生徒のタブレットに入っている Google を積極的に活用できる教員を育成するための研修を実施するとともに、Google の資格認定の受験も進めている。研修受講者の中から、資格を取得できた教員もおり、加えて、さらにレベルが高い資格取得に向けた取組も続けていくようにしている。 また、そうした教員を核として、各学校で組織としてＩＣＴ活用に向けた取組ができるよう、今年度から高等学校課内に教育ＤＸ推進室を設置した。
高等学校 振興課長	委員が述べられたように、新しい学校づくりというのは単に箱物を作るばかりではなく、学校のブランディングが非常に重要である。 どのようなメリットがあるのかという部分も含めて、それを地域と学校が共有しながら、新しい考え方、意識をしっかりと変えていく仕組みづくりを、どのように行っていくのかが議論の対象となる。
永野委員	今回の報告における検討のポイントは、適正化や適切配置から始まっており、これまで自分たちも参画してきた学校再編の在り方が、検討の主な柱となっている。 特に自分の印象としては、過去の再編振興計画に関する会議の中でも、学校統合というものが大きなポイントの一つであるが、組織や箱物がどうしても考え方の中で先行、習慣化してしまう。 これからの振興基本計画、或いは総合教育会議も含めて、今後の高知県の公教育の在り方をどのように求めていくのかということについて、新

	たに生徒の意見を頂戴した。生徒の「こういう学びをしたい」という意見を見逃してはいけない。こうした貴重な意見を頂戴した自分たちも、これらの意見を踏まえ、新たな教育課程を仕組んでいく必要がある。 子ども主体、ウェルビーイングという考え方を忘れずに、再編振興計画の中に加味していくことが大事であり、そうすればおのずと教育課程や教育内容の魅力化につながるのではないかと考えている。
高等学校 課振興長	現在の教育課程でも、生徒の主体的な行動が求められている。そのため、生徒が自発的、自主的に行動、学習者支援に立った学びがどうあるべきかという部分を中心に、協議できればと考えている。
教育長	過去 10 年間で生徒数が約 1,000 人減少しており、今後 10 年間ではそれ以上の減少が見込まれる。この状況で、これからの高等学校をどのように作っていくのか。確かに ICT の活用等によって、カバーできる部分はあるが、カバーしきれない部分もあり、そこをどうしていくのか。 例えば学校を維持するのであれば、経費が必要になるが、その経費をこれからも確保し続けられるかという点、なかなかそうはいかない。全ての学校を現在の形のまま残していくというのは、非常に困難であると考えている。 そうすると当然、単なる学校の縮小や合併などではなく、新しい高等学校の在り方というものを、根本的に考えていく必要がある。 その他、地域や市町村との連携の在り方、子どもたちが欲する学びの在り方を、我々としても緊張感をもって考えていかなければいけない。
高等学校 振興課長	生徒数は今後ますます減少していく。その中で、今後どのように取り組んでいくのか、在り方検討委員会でも悩ましい問題として捉えられている。 また、教育委員会協議会の中で次期計画を策定していくにあたり、より具体的な議論をしていく必要がある。その中でもやはり、財政的な負担という問題、各学校の特色、特徴を示しながらのスリム化は避けて通れない。学校単位で考えていくのか、県全体の高等学校として共通化というものができないかという視点も含めて、議論の必要がある。
教育長	これから ICT 化が進み、便利になる部分もあるが、全ての問題が解決するわけではなく、危機感を持って考えていかなければいけない。

(3) 県立高等学校再編振興計画の次期計画策定に向けて

○高等学校振興課長 説明

○質疑

教育長	高等学校振興課からの説明について、何か質問や意見はあるか。
町田委員	高知県が先進県であると挙げられるが、人口減少や高齢化などの地域課題は、全国でも増えている。全国の事例や世界的な事例などから、学べることも多くあると思うので、参考になるものを探して、共有してもらいたい。

高 等 学 校 振 興 課 長	全国でもそうした課題について、先進的に取り組んでいる学校や地域が存在する。これらの情報については、事務局で取りまとめのうえ、協議の場で共有していければ考えている。
教育長	小規模の高等学校でも魅力化に成功している事例などが、全国や世界であれば、情報を収集して照会していただきたい。
池 委 員	子どもたちの意見、併せて、中山間地域だけでなく高知市も含めた市町村、地域の方々の意見を集約したものを共有してもらいたい。
教育長	今まで子どもたちの意見を聞かせていただいたことはあるが、やはり保護者や地域の方々の高等学校の在り方についての意見というのは、あまり聞けていない。
高 等 学 校 振 興 課	令和５年度に、「どのような考えでその高校に進学したのか」「どのようなことを学びたいのか」など、中学生や高校生を対象にして、広範囲な形でアンケートを実施している。その資料はまた改めて説明させていただきたい。 市町村の意見、地域の意見については、事務局が各市町村等に出向いての会議などは考えていない。ペーパーでのやり取りで、高等学校の在り方などについて、市町村等の考えを聞かせていただく予定である。どのような形で市町村や地域の意見を集約できるのかというのは、また検討させていただきたい。
教育長	情報提供や調査等への意見がありましたので、事務局でぜひ検討をしていただきたい。 現在の状況はかなり厳しいものであり、今の学校をそのままの形で維持していくのは難しい。これからの高等教育というものをどのように作っていけばいいのか、やはり、新しい学校教育の形をここで考えていかないといけない。 その協議がこれからできていければと考えている。